

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		安全パトロールの実施				整理番号	55		枝番号	1	
担当部課名		危機管理室危機管理対策課		コード	040101		連絡先電話番号	1475		昨年度整理番号	55
係名		地域安全担当				上位施策名			No		
予算事業名		危機管理体制の強化		コード	06805		危機管理体制の強化			83	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民				根拠法令等 (1) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (2) 杉並区防犯カメラの設置及び利用に関する条例 (3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 安全パトロールの実施 自主防犯団体立ち上げ支援・犯罪発生情報提供 防犯診断の実施 犯罪発生情報メール配信 防犯カメラ条例の運用				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域の犯罪抑止と、防犯意識の普及啓発						
	活動指標名(式) (1) パトロール車出動延べ日数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区内犯罪認知件数 (2)						
	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		日	101	1,601	2,300	2,247	2,667	2,667	84.3	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	10,752	8,993	8,500	8,689	8,000	6,000	144.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,404	33,501	68,568	66,742	40,727	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度より事業項目変更。今後は防犯対策事業全般について、掲載する。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	8,795	61,587	30,765	37,000			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.40   1.00	1.10   10.00	2.10   12.00	2.11   12.00	2.00   13.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,598	10,010	19,026	19,117			18,120
		非常勤職員分		千円	2,759	28,800	34,680	34,680			37,570
	総事業費 + +		千円	7,761	72,311	122,274	120,539	96,417			
	単位あたりコスト( - )÷		円	76,842	45,166	53,163	53,644	36,152			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	7,761	72,311	122,274	120,539	96,417				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		安全パトロール業務委託							30,765		
		緊急犯罪発生情報等システム業務委託							2,835		
		その他 ( )							33,142		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	97.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	97.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内刑法犯認知件数 15年10,752件、16年 8,993件、17年 8,689件 主な内訳【空き巣】15年1,186件、16年 996件、17年1,012件【ひったくり】15年 233件、16年 155件、17年 113件【詐欺】15年 263件、16年 414件、17年 476件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安全パトロールや犯罪発生情報メールの配信等、先進的な取り組みが高く評価される一方で、依然として多数の犯罪が発生しており、身近で犯罪が起こることに対する不安の声が住民から寄せられている。					
	今後の予測	空き巣、ひったくり等の発生件数が横ばい状態となり、今後、予断を許さない状況となっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 警察官OBの登用をはじめ、バイク隊の発足やパトロール車向に青色回転灯を装着する等、防犯効果を高め、さらに区民の防犯意識の向上が功を奏し、犯罪認知件数に減少が見られる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 防犯診断、パトロールの強化等、犯罪多発地域に的を絞って、防犯対策を実施することで、犯罪件数を減らす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 住民の自主的な防犯活動の取り組みを広げる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 予算の大部分を占める安全パトロール業務委託は、一定以上の質を確保する必要があり、コスト減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 安全パトロール業務委託					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 犯罪多発地域や自主防犯団体設置基盤が弱い地域等、課題を解決する必要がある。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域全体で犯罪発生を防止していこうという気運をさらに高め、地域・警察・区の協力関係を強化しながら、防犯対策を継続していく。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	事業内容の見直しにより、コスト増を避け、成果をあげる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		危機管理体制の強化				整理番号	56		枝番号			
担当部課名		危機管理室危機管理対策課		コード	040101		連絡先電話番号	1473		昨年度整理番号	56	
係名		危機管理対策担当				上位施策名			No			
予算事業名		危機管理体制の強化		コード	06805		危機管理体制の強化			83		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区危機管理対策会議設置要綱							
	区本庁				(2) 杉並区国民保護計画協議会設置要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		危機管理対策会議の運営 危機管理研修、セミナー、不当要求防止責任者講習の開催 危機管理個別マニュアルの策定 杉並区国民保護計画の策定		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民生活の安全確保をめざし、区組織の危機対応力の強化を図る							
活動指標名(式)		(1) 危機管理対策会議の実施(危機管理研修等の実施)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 危機対応力の強化 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画		目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	7	7	10		1		12		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	10,754	93,212		88,707		40,652	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度より事業費については危機管理体制の強化と国民保護計画の事業について、掲載する。また、活動指標についても危機管理対策会議の開催回数では実態にそぐわないため、今後は危機管理研修等の開催回数とする。	
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0		0		0		
	(内)委託費		千円	0	8,795	91,589		86,320		30,141		
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.60	2.50   1.00	3.18   1.00		3.29   1.00		4.00   1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	14,390	22,750	28,811		29,807			36,240
		非常勤職員分		千円	0	2,880	2,890		2,890			2,890
	総事業費 + +		千円	14,390	36,384	124,913		121,404		79,782		
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,055,714	5,197,714	12,491,300		121,404,000		6,648,500		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	14,390	36,384	124,913		121,404		79,782			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		危機管理研修支援委託						802				
		国民保護計画策定支援委託						9,450				
		校門常駐警戒業務委託						64,151				
		都市型水害対策検討専門家委員会支援業務委託						11,918				
		その他 ( )						2,386				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	10.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	95.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	17年度実施した校門常駐警戒業務及び都市型水害対策検討専門家委員会支援業務について、18年度は実施しない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区管理施設の安全点検改修等を実施。防犯資機材の設置をはじめ、あらゆる事業において、教育委員会、営繕課等の協力体制は強化できた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事件・事故等が発生するたびに危機管理の取り組みが重要視されている。また近年は、学校からの情報も相次ぎ、児童等の安全対策の強化が求められている。				
	今後の予測	国民保護法施行に伴い、杉並区国民保護計画を策定する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 16年度に杉並区危機管理基本マニュアルを策定。今年度はそれに付随して、危機管理個別マニュアルの充実を図る。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 危機管理基本マニュアルに基づく運用を各職場で実行できるよう、職員向けの研修や訓練を継続的に実施する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 該当せず				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 防災課等との業務で重複する事業があれば、統一的な危機管理体制を構築することにより、事業コストを下げる可能性がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 ・危機管理個別マニュアル策定支援の他、今年度は新たに危機管理研修の実施についても委託した。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 16年度に策定した危機管理基本マニュアルに続き、今年度は個別マニュアルの充実を図る。また、各部・課における自主的な危機管理の取り組みを進め、危機管理上の問題点を整理・改善し、危機管理体制の強化を図っていく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 危機管理の取り組みは、本来、各部・課で進めていくことであり、危機管理対策課では職員の危機管理意識を高めるため、機会あるごとに研修や訓練を実施していくことが課題である。引き続き継続して、効果的な研修や訓練を実施していく。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 区内部における危機管理基本マニュアル及び個別マニュアルの定着化に向け、危機管理研修や訓練を実施したい。また、国民保護計画関連においても訓練を実施したい。						